

別紙 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用して実施した事業の実施状況及び効果について(令和3年度分)

令和4年7月31日時点

単位:千円

No.	実施計画No.	補助・単独	事業の区分	所管	交付対象事業の名称	所管課(R3)	事業の概要 ①目的 ②総事業費の内訳 ③事業の対象 ④その他の財源 ⑤予算措置	事業始期	事業終期	A					成果目標 (設定している事業のみ記載)	事業の効果 ①感染防止・生活支援・経営支援の区分 ②事業の実施による効果 ③成果目標に対する達成度 ※③は成果目標を設定している事業のみ	
										総事業費	B 国庫補助額	C 本交付金(完了)	D 本交付金(繰越) (なし)	E 起債 予定額			F その他
										1,086,727	48,883	981,025	0	0	56,819		
1	1	単独	通常事業		テレワーク環境整備事業費	総務課	①感染症対策として、職員のテレワークの実施に必要な端末を購入する。 ②パソコン等購入費(75台):15,532千円、設定等作業委託料:1,237千円 ③市 ④なし ⑤令和3年度1号補正予算	R3.4	R3.8	16,769	0	16,769	0	0	0		①感染防止 ②職員が自宅もしくは勤務地以外の場所においても、自席と同じ環境で業務を行えるよう、環境整備したことにより、感染リスクの低減と職員の利便性の向上させることができた。
2	2	単独	通常事業		飛沫感染防止対策事業費	財政課	①感染症対策として、庁舎内トイレや会議室のドア等の手の触れる部分に貼る抗菌フィルムや感染予防対策の物品等を購入する。 ②【本庁・支所等用飛沫感染防止対策用物品】抗ウイルスフィルム(A4×100枚)、アクリルパーテーション(大100枚、小25枚)、パーテーションボード4枚、非接触型温度測定消毒機12台、非接触型体温検知端末1台、アルコールディスペンサー24台ほか:2,409千円 ③市 ④なし ⑤令和3年度1号補正予算	R3.7	R4.3	2,409	0	2,409	0	0	0		①感染防止 ②庁舎等の飛沫感染防止対策を進めたことで、利用者が安心して来庁できる環境を整えることができた。
3	3	単独	通常事業		雇用維持・環境整備事業費	財政課	①感染症の影響に伴う支援策として、市内土木事業者の雇用の維持・拡大を図るため、支障木の伐採や刈払い等の業務を委託する。 ②整備(面積887㎡)9か所:5,011千円 ③市内土木事業者 ④なし ⑤令和3年度1号補正予算	R3.4	R4.1	5,011	0	5,011	0	0	0		①経営支援 ②雇用を生み出す業務を発注したことで、感染症の影響で収入が減少した事業者の収入確保につながるのと同時に、雇用の維持に寄与した。
4	4	単独	通常事業		自治会等活動費総合補助金	まちづくり推進課	①感染症対策として、自治集会所への網戸や換気扇の設置及び衛生用品の購入等に要する経費に対し補助する。 ②69団体:2,812千円(補助率2/3、補助上限150千円) ③市に自治会登録をしている団体 ④なし ⑤令和3年度1号補正予算	R3.4	R4.3	2,812	0	2,812	0	0	0	補助金を活用し、感染症対策を実施した団体数	①感染防止 ②自治会等が取り組む感染症対策経費に対し補助することにより、自治会活動の推進が図られた。 ③69団体
5	5	単独	通常事業		市民センター感染症対策事業費	いきがいつくり課	①感染症対策として、非接触型体温検知端末等の必要な物品を購入する。 ②非接触型体温検知端末(34施設):4,825千円、飛沫防止アクリル板等(34施設):1,533千円、オンライン会議用物品(12施設):137千円 ③市 ④なし ⑤令和3年度1号補正予算	R3.5	R4.3	6,495	0	6,495	0	0	0		①感染防止 ②非接触型体温検知端末等の物品の導入により施設内における感染リスクの低減に寄与した。

No.	実施計画No.	補助・単独	事業の区分	所管	交付対象事業の名称	所管課(R3)	事業の概要 ①目的 ②総事業費の内訳 ③事業の対象 ④その他の財源 ⑤予算措置	事業始期	事業終期	A					成果目標 (設定している事業のみ記載)	事業の効果 ①感染防止・生活支援・経営支援の区分 ②事業の実施による効果 ③成果目標に対する達成度 ※③は成果目標を設定している事業のみ
										総事業費	B 国庫補助額	C 本交付金(完了)	D 本交付金(繰越) (なし)	E 起債 予定額		
6	6	単独	通常事業		芸術文化活動機会促進補助金	いきがづくり課	①感染症の影響に伴う支援策として、活動機会が減少している芸術文化団体が、発表会や展示会等を行う際の経費に対し補助する。 ②文化施設のホール及び展示室の利用料(補助上限50千円)2事業:40千円、一般の方が参加できる事業に要する経費(補助上限100千円)7事業:559千円 ③市内の芸術文化団体 ④なし ⑤令和3年度1号補正予算	R3.4	R4.2	599	0	599	0	0	0	①経営支援 ②活動機会が減少した芸術文化団体に対し、感染症対策に要する経費等を補助を行うことで、団体の活動継続の下支えに寄与した。
7	7	単独	通常事業		スポーツ施設等感染症対策事業費	スポーツ振興課	①感染症対策として、非接触型体温検知端末等の必要な物品を購入する。 ②空気清浄機(7台):322千円、非接触型体温検知端末(17台):1,945千円、除菌機付ポータブルマイク(2本):92千円 ③市 ④なし ⑤令和3年度1号補正予算	R3.4	R3.7	2,359	0	2,359	0	0	0	①感染防止 ②感染リスクの高い屋内スポーツ施設において感染防止対策が図られた。
8	8	単独	通常事業		特殊詐欺等被害防止対策機器設置費補助金	生活環境課	①感染症に便乗した特殊詐欺等の発生が懸念されるため、被害防止の機器の購入及び設置に要する経費に対し補助する。 ②対象機器(電話等)の購入及び設置に要した経費(補助対象経費の2/3以内、補助上限8千円):793千円 ③市内に居住する65歳以上の高齢者 ④なし ⑤令和3年度当初予算	R3.4	R4.3	793	0	793	0	0	0	①生活支援 ②特殊詐欺等被害防止対策機能のある電話機等の設置により、不審電話が減少したとの意見が補助金交付者から寄せられており、安心安全な暮らしの構築に寄与した。
9	9	単独	通常事業		新型コロナウイルス感染症対策本部(生活支援班)	福祉課 職員課	①新型コロナウイルス感染症対策本部(生活支援班)の設置継続に伴う人件費(事務補助1人)。 ②基本額:2,108千円、社会保険料:308千円 ③市 ④なし ⑤令和3年度1号補正予算	R3.4	R4.3	2,415	0	2,415	0	0	0	①生活支援 ②新型コロナウイルス感染症対策本部(生活支援班)を設置し、新型コロナウイルス感染症の拡大によって生活に困窮した方の相談支援にあたった。
10	10	単独	事業者支援		障がい者施設等感染症対策特別給付費	福祉課	①感染症の影響に伴う支援策として、障がい福祉サービス事業者等に対し、感染症対策の充実に資する環境整備費用として、1事業所につき給付金10万円を給付する。 ②100千円×108事業所 ③令和3年4月1日時点において、市内で障がい福祉サービス事業を営む事業所等 ④なし ⑤令和3年度1号補正予算	R3.4	R3.8	10,800	0	10,800	0	0	0	①感染防止 ②感染症の影響に伴う支援策として、障がい福祉サービス事業者等に対し、感染症対策の充実に資する環境整備費用として、1事業所につき給付金10万円を給付することができた。
11	11	単独	通常事業		高齢者施設感染症対策特別給付費	長寿社会課	①感染症の影響に伴う支援策として、介護サービス事業者等に対し、感染症対策の充実に資する環境整備費用として、1事業所につき給付金10万円を給付する。 ②100千円×302事業所 ③令和3年4月1日時点において、市内に所在する介護サービス事業所等 ④なし ⑤令和3年度1号補正予算	R3.4	R3.9	30,200	0	30,200	0	0	0	①感染防止 ②感染症の影響に伴う支援策として、介護サービス事業者等に対し、感染症対策の充実に資する環境整備費用として、1事業所につき給付金10万円を給付することで、高齢者の福祉サービスの持続的な提供に寄与することができた。

No.	実施計画No.	補助・単独	事業の区分	所管	交付対象事業の名称	所管課(R3)	事業の概要 ①目的 ②総事業費の内訳 ③事業の対象 ④その他の財源 ⑤予算措置	事業始期	事業終期	A						成果目標 (設定している事業のみ記載)	事業の効果 ①感染防止・生活支援・経営支援の区分 ②事業の実施による効果 ③成果目標に対する達成度 ※③は成果目標を設定している事業のみ
										総事業費	B 国庫補助額	C 本交付金(完了)	D 本交付金(繰越)(なし)	E 起債予定額	F その他		
12	12	単独	通常事業		感染症予防事業費	健康づくり課	①感染症対策として、公共施設等で使用する手指消毒液や施設消毒用のアルコール液を購入する。また、公用車に感染予防啓発ステッカーを貼付け、市民などに、より一層の感染予防を呼びかける。 ②手指消毒液、施設消毒用(本庁、各支所、市民センターほか公共施設等):2,287千円、感染予防啓発ステッカー(普通車用200枚、バス用100枚):1,276千円 ③市 ④新型コロナウイルス感染症対策寄附金:816千円 ⑤令和3年度1号補正予算	R3.4	R4.3	3,563	0	2,747	0	0	816	①感染防止 ②公共施設へ消毒液等を配備したことにより、施設利用者の感染防止対策に寄与した。公用車に感染予防啓発ステッカーを貼付け、市民に対し感染予防の実施を呼びかけることで、感染予防の機運の醸成に寄与した。	
13	13	単独	通常事業		緊急雇用対策事業費	工業労政課職員課	①感染症の影響により、内定取消しや雇止めを受けた市民を雇用するための人件費(事務補助5人)。 ②基本額:2,339千円、社会保険料:353千円 ③市 ④なし ⑤令和3年度1号補正予算	R3.4	R4.3	2,692	0	2,692	0	0	0	感染症の影響による離職者の雇用人数:5人 ①生活支援 ②内定取消しや雇止めを受けた市民を雇用したことで、雇用の維持や就職活動の支援に寄与した。 ③2人(40.0%)	
14	14	単独	通常事業		就職情報適応システム活用事業費	工業労政課	①a. 感染症の影響により、事業を一時的に縮小する企業の雇用を確保するため、「在籍型出向」の受入れを検討している企業間との情報共有を図るWebシステムを構築する。b. 感染症の影響により、就活イベントが減少し、企業情報を得る機会が減少している若者等の求職者に対し、Webシステムを活用して市内の企業情報を提供するとともに、市主催ガイダンス事業の参加申込をできるようにすることで、就業の機会を確保する。 ②業務委託料(情報処理システム関連業務):7,700千円 ③市 ④なし ⑤令和3年度1号補正予算	R3.11	R4.3	7,700	0	7,700	0	0	0	・在籍型出向を検討している企業に係る情報提供 ・求職者に対する市内企業の情報提供 ①経営支援 ②一関市就職応援サイト「いちJOB」を開設し、企業情報の提供に寄与した。 ③チラシ及び市ホームページ等で、企業の情報提供を行った。	
15	15	単独	事業者支援		雇用調整助成金申請事務費補助金	工業労政課	①感染症の影響に伴う支援策として、中小企業者が雇用調整助成金の受給手続きに要する経費に対し補助する。 ②13事業所:2,864千円(補助対象経費の1/2以内、1事業所あたり補助上限540千円) ③国の雇用調整助成金を活用し、かつ、解雇等をしなかった中小企業者 ④なし ⑤令和3年度1号補正予算	R3.4	R4.3	2,864	0	2,864	0	0	0	社会保険労務士を活用し雇用を維持する事業所の申請数:20事業所 ①経営支援 ②市内中小企業の事業主が雇用調整助成金を申請する際の負担が軽減され、申請に結びついたことで、市内中小企業における雇用の維持に寄与した。 ③13事業所(65.0%)	
16	16	単独	通常事業		新型コロナウイルス感染症対応正社員緊急雇用対策給付費	工業労政課	①感染症の影響により離職を余儀なくされた求職者等を、正規に雇用した事業主に対し、1人につき給付金30万円を給付する。 ②300千円/人×正規雇用者3人 ③感染症の影響により離職を余儀なくされた求職者等を、令和3年3月1日から令和4年1月31日までに正規に雇用した事業主 ④なし ⑤令和3年度1号補正予算	R3.4	R3.9	900	0	900	0	0	0	感染症の影響による離職者の正規雇用の支援人数:35人 ①経営支援 ②感染症の影響で事業所を廃止するなどの事由により、解雇された離職者等を新たに雇用する事業所の負担を軽減し、早期の就職に寄与した。 ③3人(8.6%)	
17	17	単独	通常事業		新型コロナウイルス感染症対応雇用維持給付費	工業労政課	①感染症の影響に伴う支援策として、従業員の雇用維持を図るため、解雇等をせずに雇用調整助成金の交付を受けた中小企業者に対し、10万円を給付する。 ②100千円×36事業所 ③雇用調整助成金を活用し、かつ、解雇等をしなかった中小企業者(ただし、令和2年度に給付を受けたものを除く) ④なし ⑤令和3年度1号補正予算	R3.4	R4.3	3,600	0	3,600	0	0	0	雇用調整助成金を活用し雇用を維持する事業所の支援数:204事業所 ①経営支援 ②本事業を活用し、市内中小企業の事業主の雇用調整助成金の申請に結びついたことで、市内中小企業における雇用の維持に寄与した。 ③36事業所(17.6%)	

No.	実施計画No.	補助・単独	事業の区分	所管	交付対象事業の名称	所管課(R3)	事業の概要 ①目的 ②総事業費の内訳 ③事業の対象 ④その他の財源 ⑤予算措置	事業始期	事業終期	A					成果目標 (設定している事業のみ記載)	事業の効果 ①感染防止・生活支援・経営支援の区分 ②事業の実施による効果 ③成果目標に対する達成度 ※③は成果目標を設定している事業のみ	
										総事業費	B 国庫補助額	C 本交付金(完了)	D 本交付金(繰越) (なし)	E 起債 予定額			F その他
18	18	単独	事業者支援		農畜産物販売促進支援事業費補助金	地産地消・外商課	①感染症の影響に伴う支援策として、飲食店への出荷低減やイベント自粛による市外への販売機会減少の影響を受けた市内事業者について、需要が落ち込んだ市内農畜産物の消費拡大と生産者の生産意欲の向上を図るため、農畜産物や加工品等の詰め合わせ商品を発送する送料に対し補助する。 ②51事業者:18,725千円 ③市内で生産された農畜産物又は市内で生産された農畜産物を使用して製造した加工品等の詰合せ商品を販売し発送する、市内に事務所又は住所を有する法人若しくは個人又は市内の事業者で組織する団体 ④なし ⑤令和3年度1号補正予算	R3.4	R4.3	18,725	0	18,725	0	0	0	0	①経営支援 ②送料を支援することにより、市内産農畜産物の消費拡大、生産者の生産意欲の向上に寄与した。
19	19	単独	通常事業		いちのせき農業法人雇用促進事業費	農政課	①a. 新たに常時雇用として職員を雇用した農業法人に対し補助する。また、生産規模の拡大や経営の複合化により常時職員を増やした場合、規模拡大等に要する経費に対し補助する。b. 本事業を活用した農業法人へ就農し、半年を経過した者に対して就農祝い金を交付する。 ②a. 新規雇用奨励金:2,900千円、b. 就農祝い金:3人×50千円=150千円。 ③a. 農業法人、b. 農業法人への就農者。 ④なし ⑤令和3年度当初予算	R3.4	R4.3	3,050	0	3,050	0	0	0	0	①経営支援 ②担い手不足が懸念される農業が、他の職種と同等の職種として求職者に選択されるよう農業法人の基盤拡大や就業環境の改善に寄与した。
20	20	単独	通常事業		新型コロナウイルス感染症対策本部(経営支援班)	商政課 職員課	①新型コロナウイルス感染症対策本部(経営支援班)の設置継続に伴う人件費(事務補助2人)。 ②基本額:3,893千円、社会保険料:548千円 ③市 ④なし ⑤令和3年度1号補正予算	R3.4	R4.3	4,441	0	4,441	0	0	0	0	①経営支援 ②新型コロナウイルス感染症対策本部(経営支援班)を設置し、市内の事業者等の相談支援業務等を行うことで経営存続に結びついた。
21	21	単独	通常事業		プレミアム付商品券事業費	商政課	①感染症の拡大の影響を受け、停滞している経済活動の回復を支援するため、プレミアム付商品券を発行する。 ②消耗品費:181千円、印刷製本費:646千円、通信運搬費:708千円、業務委託料(商品券発行):209,479千円 ③対象者:市民、加盟店:市内事業所 ④なし ⑤令和3年度1号補正予算	R3.4	R4.3	211,014	0	211,014	0	0	0	0	①経営支援 ②感染症拡大の影響を受けている市内中小企業、小規模事業者の支援と、停滞している地域経済の回復につながった。
22	22	単独	通常事業		キャッシュレス決済ポイント還元事業費	商政課	①新しい生活様式の実践として、キャッシュレス決済の導入促進を図るため、キャッシュレス決済のポイント還元を行う。 ②業務委託料:69,904千円 ③対象者:キャッシュレス決済を利用した人(決済支払額の最大20%をポイント還元)、加盟店:市内キャッシュレス決済加盟店(大手コンビニ、ドラッグストア等を除く) ④なし ⑤令和3年度1号補正予算	R3.5	R4.3	69,904	0	69,904	0	0	0	0	①経営支援 ②一定の需要創出により市内中小企業、小規模事業者の支援に効果があった。キャッシュレス決済導入が促進され、新しい生活様式の実践につながった。
23	23	単独	通常事業		観光振興事業費	観光物産課	①感染症の影響に伴う支援策として、市内への誘客を増やし、市内消費の拡大を図る。 ②業務委託料(観光誘客拡大事業):5,000千円 ③市 ④なし ⑤令和3年度1号補正予算	R3.5	R3.11	5,000	0	5,000	0	0	0	0	①経営支援 ②当市の観光資源の魅力を最大限に伝えるためのPR動画を制作・配信し、観光客の回復を図った。

No.	実施計画No.	補助・単独	事業の区分	所管	交付対象事業の名称	所管課(R3)	事業の概要 ①目的 ②総事業費の内訳 ③事業の対象 ④その他の財源 ⑤予算措置	事業始期	事業終期	A					成果目標 (設定している事業のみ記載)	事業の効果 ①感染防止・生活支援・経営支援の区分 ②事業の実施による効果 ③成果目標に対する達成度 ※③は成果目標を設定している事業のみ	
										総事業費	B 国庫補助額	C 本交付金(完了)	D 本交付金(繰越)(なし)	E 起債予定額			F その他
24	24	単独	通常事業		インバウンド推進事業費	観光物産課	①感染症の影響に伴う支援策として、民間事業者が実施するインバウンド推進のため、多言語案内看板の整備を支援する。 ②a. 業務委託料(観光案内受入整備事業):1,100千円、b. 観光案内看板等整備事業費補助金:5か所(補助上限300千円):1,188千円。 ③a. 地方公共団体、b. 市内の民間事業者。 ④なし ⑤令和3年度1号補正予算	R3.4	R4.3	2,288	0	2,288	0	0	0	0	①経営支援 ②新型コロナウイルス感染症の感染拡大により影響を受けた観光需要の回復を見据え、当市を訪れる観光客の受入環境の整備を図った。
25	25	単独	通常事業		観光地間二次交通整備事業費補助金	観光物産課	①感染症の影響に伴う支援策として、本市を代表する観光資源である栗駒山までの公共交通手段を確保するため補助する。 ②須川温泉線運行補助:4,500千円(補助上限) ③岩手県交通株式会社 ④なし ⑤令和3年度1号補正予算	R3.6	R3.12	4,500	0	4,500	0	0	0	0	①経営支援 ②本市を代表する観光資源である栗駒山までの公共交通手段、利便性を確保した。
26	26	単独	通常事業		観光宿泊施設等緊急対策事業費補助金	観光物産課	①a. 感染症の影響に伴う支援策として、市内の宿泊事業者が東北6県の県民の宿泊料を割り引いた場合の割引額に対し補助する。b. 市内の旅行業者が市内観光施設等を含む旅行商品を企画・販売した際に、東北6県の県民の旅行代金を割り引いた場合の割引額に対し補助する。 ②a. 72,005人/泊(補助上限3千円):215,680千円、b. 354人分(補助上限3千円):1,062千円 ③a. 市内宿泊事業者、b. 市内旅行業者。 ④市単費:36,465千円 ⑤令和3年度1号、8号、12号補正予算	R3.5	R4.3	216,742	0	180,277	0	0	36,465	0	①経営支援 ②新型コロナウイルス感染症拡大により特に大きな影響を受けている宿泊事業者の影響を緩和するとともに、地域内での経済循環を図るため、地域における観光や宿泊に対する需要を喚起・下支えに寄与した。
27	27	単独	通常事業		都市施設等管理特別会計繰出金	都市整備課	①都市施設等管理特別会計に繰り出し、感染症対策として、市営地主町駐車場に低接触型の精算機等を導入する費用を交付対象経費とする。 ②精算機及び発券機:12,100千円(うち精算機が交付対象) ③市 ④市単費:4,985千円 ⑤令和3年度1号補正予算	R3.10	R4.2	12,100	0	7,115	0	0	4,985	0	①感染防止 ②感染防止対策の向上が図られ、駐車場利用者が安心して利用できる環境が整備された。
28	28	単独	通常事業		施設管理費(小学校)	教育総務課	①感染症対策として、校内活動において使用が増加している屋内運動場に冷暖房器具を配置する。 ②気化式冷風機(28校、56台):5,971千円、ジェットヒーター(20校×1台):3,076千円 ③市 ④なし ⑤令和3年度1号補正予算	R3.6	R3.12	9,047	0	9,047	0	0	0	0	①感染防止 ②市立小学校における感染症の防止対策のため、気化式冷風機及びジェットヒーターの配置し、安全・安心な教育環境の整備を行った。
29	29	単独	通常事業		公共施設等総合管理計画推進費(小学校)	教育総務課	①市立小学校における感染症の防止対策のため、手洗い場を自動水栓等に改修するほか、網戸・間仕切りカーテン・エアコンの設置や換気窓ハンドル改修等を行い、安全・安心な教育環境の整備を図る。 ②自動水栓(11校):4,807千円、レバーハンドル水栓(1校):53千円、網戸設置(11校):2,405千円、間仕切りカーテン設置等(1校):390千円、換気窓ハンドル改修(1校):66千円、体育館梯子改修(1校):330千円、小上がり撤去(1校):242千円 ③市 ④なし ⑤令和3年度1号補正予算	R3.4	R4.3	8,293	0	8,293	0	0	0	0	①感染防止 ②市立中学校における感染症の防止対策のため、手洗い場の自動水栓化等の改修を実施し、安全・安心な教育環境の整備を行った。

No.	実施計画No.	補助・単独	事業の区分	所管	交付対象事業の名称	所管課(R3)	事業の概要 ①目的 ②総事業費の内訳 ③事業の対象 ④その他の財源 ⑤予算措置	事業始期	事業終期	A					成果目標 (設定している事業のみ記載)	事業の効果 ①感染防止・生活支援・経営支援の区分 ②事業の実施による効果 ③成果目標に対する達成度 ※③は成果目標を設定している事業のみ
										総事業費	B 国庫補助額	C 本交付金(完了)	D 本交付金(繰越)(なし)	E 起債予定額		
30	31	単独	通常事業		施設管理費(中学校)	教育総務課	①感染症対策として、校内活動において使用が増加している屋内運動場に冷暖房器具を配置する。 ②気化式冷風機(16校、34台):3,441千円、ジェットヒーター(12校、13台):1,999千円 ③市 ④なし ⑤令和3年度1号補正予算	R3.6	R3.12	5,440	0	5,440	0	0	0	①感染防止 ②市立中学校における感染症の防止対策のため、気化式冷風機及びジェットヒーターの配置し、安全・安心な教育環境の整備を行った。
31	32	単独	通常事業		公共施設等総合管理計画推進費(中学校)	教育総務課	①市立中学校における感染症の防止対策のため、手洗い場を自動水栓に改修するほか、網戸の設置や内壁抗菌塗装等の改修を行い、安全・安心な教育環境の整備を図る。 ②自動水栓:55千円/基×70か所=3,850千円、網戸設置:300千円×4校=1,200千円、内壁抗菌塗装改修(1校):2,860千円、換気窓開閉装置改修(1校):987千円、間仕切り用カーテン設置(1校):544千円 ③市 ④なし ⑤令和3年度1号補正予算	R3.4	R4.3	9,441	0	9,441	0	0	0	①感染防止 ②市立中学校における感染症の防止対策のため、手洗い場の自動水栓化等の改修を実施し、安全・安心な教育環境の整備を行った。
32	33	単独	通常事業		修学旅行キャンセル料支援事業費補助金(中学校)	学校教育課	①感染症の影響に伴う支援策として、市立中学校において修学旅行を中止又は延期したことにより、キャンセル料が発生した場合の経費に対し補助する。 ②旅行代金分:4,251千円、企画料分:1,248千円 ③修学旅行を中止又は延期した中学校 ④なし ⑤令和3年度1号補正予算	R3.9	R4.3	5,499	0	5,499	0	0	0	①生活支援 ②新型コロナウイルス感染症の影響に伴う支援策として、市立中学校において修学旅行を中止又は延期したことによりキャンセル料が発生した場合の経費を補助したことで、保護者の生活を支援することができた。
33	34	単独	通常事業		公共施設等総合管理計画推進費(幼稚園)	教育総務課	①感染症対策として、幼稚園の手洗い場を自動水栓に改修する。 ②自動水栓(46か所):2,312千円 ③市 ④なし ⑤令和3年度1号補正予算	R3.4	R3.9	2,312	0	2,312	0	0	0	①感染防止 ②市立幼稚園における感染症の防止対策のため、手洗い場の自動水栓化等の改修を実施し、安全・安心な教育環境の整備を行った。
34	35	単独	通常事業		学校給食センター感染症対策事業費	学校教育課	①感染症対策として、除菌水生成装置を購入する。 ②除菌水(電解次亜塩素酸水)生成装置(4台):2,178千円 ③市 ④なし ⑤令和3年度1号補正予算	R3.4	R3.9	2,178	0	2,178	0	0	0	①感染防止 ②電解次亜塩素酸水生成装置を設置することで、学校給食センターの衛生管理体制を整備することができた。
35	36	単独	通常事業		オンライン申請システム整備事業費	総務課	①感染症対策として、窓口の混雑を緩和し感染リスクを低減するとともに、利便性向上のため、オンライン申請システムを導入する。 ②オンライン申請システム使用料:20,900千円、行政手続案内システム使用料:4,565千円 ③市 ④なし ⑤令和3年度2号補正予算	R3.5	R4.2	25,465	0	25,465	0	0	0	①感染防止 ②これまで書面により行ってきた各種の申請や届出の手続を市役所に来なくても行うことができる環境を整備したことにより、感染リスクの低減と住民の利便性を向上させることができた。
36	37	単独	通常事業		スポーツ大会開催支援補助金	スポーツ振興課	①感染症の影響に伴う支援策として、屋内で開催されるスポーツ大会の感染防止対策に要する経費に対し補助する。 ②県大会:11大会×20千円=220千円、東北大会以上:2大会×40千円=80千円、会場変更が生じる大会:4会場×10千円=40千円 ③市外からの参加が見込まれる、県大会以上の規模で屋内で開催される大会の主催者 ④なし ⑤令和3年度2号補正予算	R3.5	R4.3	340	0	340	0	0	0	①感染防止 ②スポーツ大会における感染防止対策の徹底が図られた。

No.	実施計画No.	補助・単独	事業の区分	所管	交付対象事業の名称	所管課(R3)	事業の概要 ①目的 ②総事業費の内訳 ③事業の対象 ④その他の財源 ⑤予算措置	事業初期	事業終期	A						成果目標 (設定している事業のみ記載)	事業の効果 ①感染防止・生活支援・経営支援の区分 ②事業の実施による効果 ③成果目標に対する達成度 ※③は成果目標を設定している事業のみ
										総事業費	B 国庫補助額	C 本交付金(完了)	D 本交付金(繰越)(なし)	E 起債予定額	F その他		
37	38	単独	通常事業		新型コロナウイルス感染症対策看護職員確保支援補助金	健康づくり課	①感染症の感染が疑われる方の診療に必要な看護職員を確保するため、市内の医療機関が行う看護職員の雇用に要する経費に対し補助する。 ②1,200千円(上限額)×5人 ③次の要件を全て満たす市内の民間医科医療機関 ・県が指定する診察や検査医療機関に限らず、発熱などの症状がある患者の診療を行っている医療機関 ・原則1年以上継続して勤務する意思がある看護職員を雇用した医療機関 ・週30時間以上勤務(常勤、非常勤の別を問わない)する看護職員を雇用した医療機関 ④なし ⑤令和3年度2号補正予算	R3.4	R3.12	6,000	0	6,000	0	0	0	0	①感染防止 ②感染が疑われる方の診療に必要な看護士の確保に要する費用を補助したことにより、医療提供体制の維持・確保に寄与した。
38	39	単独	通常事業		オンライン診療等環境整備促進事業費補助金	健康づくり課	①感染症対策として、オンラインによる診療、服薬指導、予約受付などを行うための情報通信機器などの導入に要する経費に対し補助する。 ②400千円(上限額)×1機関 ③市内の医科医療機関または保険薬局(いずれも民間に限る) ④なし ⑤令和3年度2号補正予算	R3.4	R4.3	400	0	400	0	0	0	0	①感染防止 ②医療機関がオンライン診療等を行うための情報通信機器などの導入に要する経費を補助したことにより、院内感染のリスクを軽減でき、感染対策の推進に寄与した。
39	40	単独	通常事業		販売力強化支援事業費補助金	観光物産課	①感染症の影響に伴う支援策として、新たな販路拡大のために行うECサイトの構築などに要する経費に対し補助する。 ②なし ③市内に事業所を有し、当市の物産品などを取り扱う中小企業者、個人事業主、農事組合法人など ④なし ⑤令和3年度2号補正予算	R3.6	R4.3	0	0	0	0	0	0	0	①経営支援 ②事業を実施したが実績なし。
40	41	単独	通常事業		公共施設等総合管理計画推進費(宿泊交流研修施設)	いきがいつくり課	①感染症対策として、宿泊交流研修施設(2施設)の手洗い場を自動水栓に改修する。 ②健康の森:3,850千円、花夢パル:649千円 ③市 ④なし ⑤令和3年度3号補正予算	R3.10	R4.3	4,499	0	4,499	0	0	0	0	①感染防止 ②トイレの手洗い場を非接触型の自動水栓に改修したことにより、施設内における感染リスクの低減に寄与した。
41	42	単独	通常事業		新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費(地方単独事業分)	新型コロナワクチン接種対策室	①ワクチン接種における国の補助対象外とされている接種会場までの交通費について、65歳以上の高齢者及び64歳以下の障がい者に対し、市内を運行するバス・タクシー業者で使用できる乗車券を交付する。 ②委託料:17,189千円(対象者×6千円(上限1千円×3回接種×往復))、印刷製本費:386千円(45,000枚×2回、300枚×1回、45,000枚×1回、200枚×1回)、通信運搬費:19千円(166通×120円) ③ワクチン接種を希望する65歳以上の高齢者及び64歳以下の障がい者のうち、接種会場までの移動が困難な者 ④県補助金:14,218千円 ⑤令和3年度4号補正予算	R3.4	R4.3	434	0	434	0	0	0	0	①感染防止 ②ワクチン接種会場までの移動支援を行ったことにより、接種率の向上に寄与した。
42	43	単独	通常事業		物産展等出展支援事業費補助金	観光物産課	①感染症の影響に伴う支援策として、新たな販路拡大のために行う物産展等への出展に要する経費に対し補助する。 ②18件(補助率1/2、上限額50千円):683千円 ③市内に事業所を有する中小企業者、個人事業主、組合、農事組合法人など ④なし ⑤令和3年度5号補正予算	R3.9	R4.3	683	0	683	0	0	0	0	①経営支援 ②感染症の影響を受けている市内物産事業者の販路拡大に対し支援することで、事業者の売り上げ増加と関係人口の創出に寄与した。

No.	実施計画No.	補助・単独	事業の区分	所管	交付対象事業の名称	所管課(R3)	事業の概要 ①目的 ②総事業費の内訳 ③事業の対象 ④その他の財源 ⑤予算措置	事業初期	事業終期	A						成果目標 (設定している事業のみ記載)	事業の効果 ①感染防止・生活支援・経営支援の区分 ②事業の実施による効果 ③成果目標に対する達成度 ※③は成果目標を設定している事業のみ
										総事業費	B 国庫補助額	C 本交付金(完了)	D 本交付金(繰越) (なし)	E 起債 予定額	F その他		
43	44	単独	通常事業		学校用コンピュータ整備事業費(小学校)	教育総務課	①GIGAスクール構想による学校ICT環境整備について、ネットワーク環境の増強等を行う。【事業内容】市立小学校29校(うち建設中1校)でネットワーク環境を整備した普通教室に加え、職員室、特別教室、体育館についても整備を行う。併せて、タブレット端末使用時に手狭となる機の拡張用器具及び学習タブレットの映像を投射するための電子黒板機能付き大型提示装置を購入する。また、持ち帰り学習の効果を高めるため、導入済み学習用ソフトの追加コンテンツを購入する。 ②LTE機器使用による環境整備(8校):572千円(職員室8室、特別教室40室、体育館8か所)、学習用机拡張用天板購入(3,627個):7,581千円、電子黒板機能付きプロジェクター及びマグネットスクリーン(小学校54台):13,864千円、教育用ソフトウェア(オプションソフト):2,661千円 ③市 ④企業版ふるさと応援寄附金:5,023千円 ⑤令和3年度5号補正予算	R3.9	R4.3	24,678	0	19,655	0	0	5,023		①感染防止 ②学習用タブレットを用いた遠隔授業及び持ち帰り学習に対応する前提として、校内におけるタブレットの利用を促進するための学習環境を整備することができた。
44	45	単独	通常事業		学校用コンピュータ整備事業費(中学校)	教育総務課	①GIGAスクール構想による学校ICT環境整備について、ネットワーク環境の増強等を行う。【事業内容】市立中学校16校でネットワーク環境を整備した普通教室に加え、職員室、特別教室、体育館についても整備を行う。併せて、タブレット端末使用時に手狭となる機の拡張用器具及び学習用タブレットの映像を投射するための電子黒板機能付き大型提示装置を購入する。また、持ち帰り学習の効果を高めるため、導入済み学習用ソフトの追加コンテンツを購入する。 ②学習用机拡張用天板購入(2,203個):4,605千円、電子黒板機能付きプロジェクター及びマグネットスクリーン(中学校16台):4,115千円、教育用ソフトウェア(オプションソフト):1,552千円 ③市 ④なし ⑤令和3年度5号補正予算	R3.9	R4.3	10,272	0	10,272	0	0	0		①感染防止 ②学習用タブレットを用いた遠隔授業及び持ち帰り学習に対応する前提として、校内におけるタブレットの利用を促進するための環境を整備することができた。
45	46	単独	通常事業		うまいもんまるごと贈って学生応援事業費	地産地消・外商課	①感染症の影響に伴う支援策として、市内在住の親元を離れて生活する大学生・高校生等のうち、昨年度に本事業による給付を受けていない者に対し、地元産農畜産物加工品等の詰め合わせを贈る。 ②地元産農畜産物加工品等の詰め合わせ代【(送料・箱代込)事務手数料等】:11,300円×418人=4,723千円、広告料:66千円 ③高等学校、高等専門学校(専攻科を含む)、短期大学、大学、大学院、専修学校(高等課程を含む)、看護学校又は予備校(大学等への進学を目的とするもの)のいずれかに在籍している学生で、市内在住の親元を離れて生活し、かつ、昨年度に本事業による給付を受けていない者 ④なし ⑤令和3年度6号補正予算	R3.10	R4.3	4,789	0	4,789	0	0	0		①生活支援 ②親元を離れ、生活に不安を抱えている学生に、地元産農畜産物加工品の詰め合わせを贈ることにより、故郷の味と励ましのエールを送り、生活支援につながった。また、売上が減少している市内加工品事業者等の経営継続の下支えに寄与した。

No.	実施計画No.	補助・単独	事業の区分	所管	交付対象事業の名称	所管課(R3)	事業の概要 ①目的 ②総事業費の内訳 ③事業の対象 ④その他の財源 ⑤予算措置	事業始期	事業終期	A					成果目標 (設定している事業のみ記載)	事業の効果 ①感染防止・生活支援・経営支援の区分 ②事業の実施による効果 ③成果目標に対する達成度 ※③は成果目標を設定している事業のみ
										総事業費	B 国庫補助額	C 本交付金(完了)	D 本交付金(繰越) (なし)	E 起債 予定額		
46	47	単独	事業者支援		感染対策認証店応援給付費	観光物産課	①感染症の影響に伴う支援策として、いわて飲食店安心認証制度による認証を受け、感染症防止対策に取り組む飲食事業者の経営支援と認証制度の利用促進を図るため、10万円の給付金を給付する。 ②345店舗×100千円=34,500千円 ③県が実施する「いわて飲食店安心認証店」のうち、次の要件を満たすもの ・令和4年2月28日までに認証を受けた店舗 ・市内に店舗を有する中小企業者等 ・申請時において営業している者で、引き続き1年以上営業する意思のあるもの ・一関市暴力団排除条例第2条の規定に該当していない者 ④なし ⑤令和3年度6号補正予算	R3.9	R4.3	34,500	0	34,500	0	0	0	①経営支援 ②感染症の影響を受けている市内飲食事業者 に、給付金を給付したことで、店舗等の感染防止対策が図られ、利用者が安心して利用できる環境が整い、事業継続の下支えに寄与した。
47	48	単独	事業者支援		中小企業家賃支援給付費	商政課	①感染症の影響に伴う支援策として、売りに影響を受け、家賃(地代含み)の負担がある中小企業者に対し給付金を給付する。 ②316事業者:25,036千円(家賃×2か月×補助率1/2、上限額200千円) ③中小企業者のうち、小売業、卸売業、飲食業、宿泊業、サービス業及び運輸業を市内で営む者であって、感染症の影響により、令和3年8月から9月までのいずれかの月の売上が前々年同期比で30%以上減少した事業者 ④なし ⑤令和3年度6号補正予算	R3.9	R3.12	25,036	0	25,036	0	0	0	①経営支援 ②感染症拡大の影響を受けている市内中小企業、小規模事業者の支援につながった。
48	49	単独	事業者支援		宿泊施設特別支援給付費	観光物産課	①感染症の影響に伴う支援策として、観光産業の重要な基盤である市内の宿泊施設事業者に対し、経営継続と感染症収束後の観光需要の回復につなげるため、給付金を給付する。 ②a.宿泊定員数別給付額 収容人数20人以下:100千円×13施設=1,300千円、収容人数21人~30人:200千円×9施設=1,800千円、収容人数31人~50人:300千円×8施設=2,400千円、収容人数51人~100人:400千円×4施設=1,600千円、収容人数101人以上:500千円×9施設=4,500千円。b.温泉施設特別給付額 500千円×6施設=3,000千円。 ③市内の宿泊施設事業者 ④なし ⑤令和3年度6号補正予算	R3.9	R4.1	14,600	0	14,600	0	0	0	①経営支援 ②感染症の影響を受けている市内宿泊事業者 に、給付金を給付したことで、事業継続の支援と感染防止対策の取組に寄与した。
49	50	単独	通常事業		大学生等生活応援給付費	教育総務課	①感染症の影響に伴う支援策として、市内在住の親元を離れて生活する大学生・高校生等のうち、昨年度に本事業による給付を受けていない者に対し、5万円の給付金を給付する。 ②600人×50千円 ③高等学校、高等専門学校(専攻科を含む)、短期大学、大学、大学院、専修学校(高等課程を含む)、看護学校又は予備校(大学等への進学を目的とするもの)のいずれかに在籍している学生で、市内在住の親元を離れて生活し、かつ、昨年度に本事業による給付を受けていない者 ④なし ⑤令和3年度6号補正予算	R3.9	R4.3	21,300	0	21,300	0	0	0	①生活支援 ②感染症の影響に伴う支援策として、市内在住の親元を離れて生活する大学生・高校生等のうち、昨年度に本事業による給付を受けていない者に対し、5万円の給付金を給付したことで、大学生等の生活を支援することができた。

No.	実施計画No.	補助・単独	事業の区分	所管	交付対象事業の名称	所管課(R3)	事業の概要 ①目的 ②総事業費の内訳 ③事業の対象 ④その他の財源 ⑤予算措置	事業始期	事業終期	A					成果目標 (設定している事業のみ記載)	事業の効果 ①感染防止・生活支援・経営支援の区分 ②事業の実施による効果 ③成果目標に対する達成度 ※③は成果目標を設定している事業のみ	
										総事業費	B 国庫補助額	C 本交付金(完了)	D 本交付金(繰越)(なし)	E 起債予定額			F その他
50	51	単独	通常事業		米生産緊急支援事業費補助金	農政課	①感染症の影響に伴う支援策として、米価が下落した水稲生産者の令和3年産主食用米の出荷経費及び振込手数料に対し補助する。 ②出荷経費:616,755袋×121円≒74,627千円、事務費:243千円 ③令和3年産主食用米を出荷する生産者(JA等の出荷業者に販売する分は集荷業者へ補助、産直等で販売する分は直接生産者へ補助) ④なし ⑤令和3年度8号補正予算	R3.12	R4.3	74,870	0	74,870	0	0	0	主食用米を生産販売する農業経営体数:6,815	①経営支援 ②新型コロナウイルス感染症の影響による主食用米の消費減退等により、令和3年産米の価格が下がり、収入が減少するなどの影響を受けた水稲生産者の農業経営の安定と生産意欲の向上が図られた。 ③主食用米を生産販売する農業経営体数:6,815
51	52	単独	事業者支援		商店街需要喚起事業費補助金	商政課	①感染症の影響に伴う支援策として、商工会議所が実施する商店街需要喚起事業に要する経費に対し補助する。 ②イベント費用:9,049千円、販売促進費用:6,229千円、感染症対策費用等:255千円 ③一関商工会議所 ④なし ⑤令和3年度8号補正予算	R3.11	R4.3	15,533	0	15,533	0	0	0	商店街イベントの参加者及び抽選会等の応募者数:22,700人	①経営支援 ②新型コロナウイルス感染症の影響で低迷した市内の消費購買を喚起し、市内中小企業者、小規模事業者の支援に効果があった。 ③応募者数述べ31,736人 達成度約140%
52	53	単独	通常事業		飲食店応援事業費補助金	観光物産課	①感染症の影響に伴う支援策として、商工会議所が実施する飲食店応援チケット(対象店舗は「いわて飲食店認証制度」認証店)の発行に要する経費に対し補助する。 ②割増(プレミアム)経費:9,800千円、チケット印刷代:510千円、事務費等:910千円 ③一関商工会議所 ④なし ⑤令和3年度8号補正予算	R3.12	R4.3	11,220	0	11,220	0	0	0	事業に加盟する認証店舗数:300店	①経営支援 ②感染症の影響を受けている市内飲食店の利用促進を図ることで、飲食店の売り上げ増加と地域経済の活性化に寄与した。 ③196店舗(65.3%)
53	54	単独	通常事業		成人式開催費	いきがづくり課	①感染症対策として、成人式(2か年分)への参加希望者のうち、新型コロナウイルスワクチンを2回接種していない人に対し、PCR検査を実施する。 ②検査料:4千円×178件×1.1≒784千円、検査支援料:110千円、抗原検査キット:181千円 ③PCR検査対象者数:178人 ④なし ⑤令和3年度8号補正予算	R3.12	R4.2	1,075	0	1,075	0	0	0	新型コロナウイルスワクチン接種未了者へのPCR検査又は抗原検査実施割合:100%	①感染防止 ②成人式における感染防止に寄与した。 ③新型コロナウイルスワクチン接種未了者へのPCR検査又は抗原検査実施割合:100%
54	55	単独	通常事業		公共施設予約システム開発事業費	いきがづくり課	①新しい生活様式の実践として、利用者がパソコンやスマートフォンで、公共施設の予約状況の確認や予約等が可能となるシステムを構築する。また、対面業務が減少することにより、感染防止に寄与する。 ②業務委託料:5,786千円、タブレット端末:2,717千円 ③市 ④なし ⑤令和3年度当初予算	R3.4	R4.3	8,503	0	8,503	0	0	0	予約システムの利用開始施設数:市民センター34施設	①感染防止 ②対面業務が減少することにより、感染防止に寄与した。 ③予約システムの利用開始施設数:市民センター34施設
55	56	単独	通常事業		体育施設管理費 (市事業名:新型コロナウイルス感染症対策減収支援交付金)	スポーツ振興課	①ワクチン接種会場における、国の補助対象外とされている指定管理施設の利用料について、施設の利用休止により減収となった指定管理者に対し、利用休止期間に係る減収額を支援する。 ②利用休止期間(令和3年4～10月、令和4年2～3月)に係る減収額:4,900千円 ③一関市体育協会 ④なし ⑤令和3年度15号補正予算	R3.4	R4.3	4,900	0	4,900	0	0	0	施設の利用休止により減収となった指定管理者:1団体	①経営支援 ②ワクチン接種会場での使用が長期間にわたり、利用料金収入が減収となった指定管理者の経営支援が図られた。 ③指定管理者1団体

No.	実施計画No.	補助・単独	事業の区分	所管	交付対象事業の名称	所管課(R3)	事業の概要 ①目的 ②総事業費の内訳 ③事業の対象 ④その他の財源 ⑤予算措置	事業始期	事業終期	A						成果目標 (設定している事業のみ記載)	事業の効果 ①感染防止・生活支援・経営支援の区分 ②事業の実施による効果 ③成果目標に対する達成度 ※③は成果目標を設定している事業のみ
										総事業費	B 国庫補助額	C 本交付金(完了)	D 本交付金(繰越)(なし)	E 起債予定額	F その他		
56	57	補助	通常事業	内閣府	地域少子化対策重点推進交付金 (市事業名:結婚活動支援事業費)	交流推進課	①婚姻に伴う新生活の開始に係る経済的負担の軽減を図り、もって地域における人口減少対策に資するため、新婚世帯を対象に、住居費及び引越費用に対し補助する。 ②14世帯(168千円～600千円):4,858千円 ③令和3年1月1日から令和4年3月31日に入籍した39歳以下で、世帯所得が400万円未満の夫婦(申請時に夫婦の双方または一方が市内に居住していること) ④市単費:950千円 ⑤令和3年度当初予算	R3.4	R4.3	4,858	3,238	670	0	0	950	支給世帯実績/支給見込世帯数の割合:70%	①生活支援 ②交付対象6世帯に実施したアンケートにおいて、「結婚新生活に伴う経済的不安の軽減に役立ったか」という設問に対し、3世帯が「とても役立った」、2世帯が「ある程度役立った」との回答があり、婚姻に伴う新生活の開始に係る経済的負担の軽減が図られたと捉えている(未回答1世帯)。 ③支給世帯実績/支給見込世帯数の割合:40%
57	58	補助	通常事業	内閣府	地方消費者行政強化交付金 (市事業名:消費者保護事業費)	生活環境課	①消費者基本法に基づき、消費者の利益の保護及び増進を図るため、タブレット等によるオンライン相談を行う。 ②タブレット3台:115千円、インカム3台:92千円 ③市 ④なし ⑤令和3年度当初予算	R3.4	R4.3	200	100	100	0	0	0	リモートでの相談件数:15件	①感染防止 ②相談室がない地域からの相談も可能となった。 ③12件
58	59	補助	通常事業	内閣府	子ども・子育て支援交付金(放課後児童クラブ等におけるICT化推進事業) (市事業名:放課後児童クラブ等感染症対策継続支援事業費)	子育て支援課	①民営放課後児童クラブが感染症対策を徹底し、事業を継続的に提供していくために必要となる、マスクや消毒液等の購入等に要する経費、利用児童の入退出管理やオンライン会議に必要なICT機器の導入経費に対し補助する。 ②83～500千円×支援の単位16:4,931千円 ③民営放課後児童クラブ ④県補助金:1,643千円 ⑤令和3年度1号補正予算	R3.4	R4.3	4,931	1,643	1,645	0	0	1,643	支援対象施設数:民営放課後児童クラブ19施設	①感染防止 ②放課後児童クラブのICT化が進み、オンライン会議等への参加ができるようになった。 ③民営放課後児童クラブ19施設のうち、補助を希望した11施設への補助を行った。
59	60	補助	通常事業	内閣府	子ども・子育て支援交付金(放課後児童クラブ等におけるICT化推進事業を除く) (市事業名:放課後児童クラブ等感染症対策継続支援事業費)	子育て支援課	①a. 公立保育所等運営費:感染症対策を徹底し、事業を継続的に提供していくために必要となる、マスクや消毒液等を購入する。b. 保育所等感染症対策継続支援事業費補助金:私立保育所等が感染症対策を徹底し、事業を継続的に提供していくために必要となる、マスクや消毒液等の購入等に対し補助する。c. 公営放課後児童クラブ等運営費:感染症対策を徹底し、事業を継続的に提供していくために必要となる、マスクや消毒液等を購入する。d. 放課後児童クラブ等感染症対策継続支援事業費補助金:民営放課後児童クラブ等が感染症対策を徹底し、事業を継続的に提供していくために必要となる、マスクや消毒液等の購入等に要する経費に対し補助する。 ②a. なし。b. 19施設(250～300千円):10,550千円。c. 支援の単位1×24,267円、1事業×62,798円:88千円。d. 支援の単位27×107～400千円:9,673千円、2施設(24～90千円):113千円。 ③公立保育所等(18施設)、私立保育所等(31施設)、公営放課後児童クラブ(1施設)、直営地域子育て支援拠点(1施設)、民営放課後児童クラブ(19施設)、地域子育て拠点事業(2か所)、ファミリー・サポート・センター事業(1か所) ④県補助金:6,808千円 ⑤令和3年度1号補正予算	R3.4	R4.3	20,424	6,808	6,808	0	0	6,808	支援対象施設数:保育所等28施設、放課後児童クラブ20施設、対象事業受託事業所4施設	①感染防止 ②感染対策用品を購入し、事業所内での感染症対策を徹底した。 ③支援対象施設のうち、保育所等19施設、放課後児童クラブ16施設、対象事業受託事業所2施設に対し支援したほか、直営施設2か所に対策を実施した。

No.	実施計画No.	補助・単独	事業の区分	所管	交付対象事業の名称	所管課(R3)	事業の概要 ①目的 ②総事業費の内訳 ③事業の対象 ④その他の財源 ⑤予算措置	事業初期	事業終期	A						成果目標 (設定している事業のみ記載)	事業の効果 ①感染防止・生活支援・経営支援の区分 ②事業の実施による効果 ③成果目標に対する達成度 ※③は成果目標を設定している事業のみ
										総事業費	B 国庫補助額	C 本交付金(完了)	D 本交付金(繰越)(なし)	E 起債予定額	F その他		
60	61	補助	通常事業	厚生労働省	保育対策総合支援事業費補助金(新型コロナウイルス感染症対策支援事業) (市事業名:保育所等感染症対策継続支援事業費)	子育て支援課	①保育所等において、感染症に対する強い体制を整え、感染症対策を徹底しつつ事業を継続的に提供していくため、職員が感染症対策の徹底を図りながら保育を継続的に実施していくために必要な経費等に対し補助する。 ②公立保育所・認定こども園・児童館(18施設):5,038千円、私立特定地域型保育事業者(9施設)×300千円=2,700千円、私立特定教育・保育施設(2施設)×400千円=800千円、私立特定教育・保育施設(17施設)×500千円=8,500千円 ③公立保育所(13施設)、公立認定こども園(4施設)、児童館(1施設)、私立保育所(5施設)、私立認定こども園(14施設)、私立地域型保育事業者(9施設) ④市単費:129千円 ⑤令和3年度1号補正予算	R3.4	R4.3	17,038	8,390	8,519	0	0	129	支援対象施設数:公立保育所13施設、公立認定こども園4施設、児童館1施設、私立保育所5施設、私立認定こども園14施設、私立地域型保育事業者9施設	①感染防止 ②感染対策用品を購入し、事業所内での感染症対策を徹底した。 ③支援対象施設46施設に対し、補助を行った。
61	62	補助	通常事業	厚生労働省	疾病予防対策事業費等補助金(マイナンバー情報連携体制整備事業) (市事業名:個別予防接種事業費)	子育て支援課	①ロタウイルスワクチンが定期接種化されることに伴い、マイナンバー情報連携に係るデータ標準レイアウトが改正され、ロタウイルスワクチンに係る予防接種情報のマイナンバー情報連携が可能となることから、予防接種のシステム改修を行う。 ②業務委託料:220千円 ③市 ④なし ⑤令和3年度当初予算	R3.6	R3.7	220	126	94	0	0	0	令和3年6月のデータ標準レイアウト改正に合わせ、システム改修を行う	①感染防止 ②マイナンバーによる情報連携が可能になった。 ③データ標準レイアウト改正に合わせ、システム改修を行った。
62	63	補助	通常事業	厚生労働省	疾病予防対策事業費等補助金(健(検)診結果の利活用に向けた情報標準化整備事業) (市事業名:健康管理システム運用事務費)	健康づくり課	①検診機関から提出される健(検)診結果等の受領にあたり、国が定める標準的な様式に対応するため、健康管理システムの改修を行う。 ②業務委託料:1,310千円 ③市 ④なし ⑤令和3年度当初予算	R4.1	R4.3	1,310	465	845	0	0	0	標準フォーマットで健診機関から提供される健(検)診結果を正確かつ円滑に市の健診システムに取り込む	①感染防止 ②マイナポータルを介した自治体健診情報の提供にあたって、必要なシステム整備の推進に寄与した。 ③標準フォーマットで提供される健(検)診結果の取込に必要なシステムを構築
63	64	補助	通常事業	厚生労働省	疾病予防対策事業費等補助金(健(検)診結果の利活用に向けた情報標準化整備事業) (市事業名:健康管理システム運用事務費)	健康づくり課	①個人のマイナポータルを通じた健(検)診情報の閲覧及び自治体間での情報連携を可能にするため、健康管理システムにおける健(検)診結果の副本作成及び自治体中間サーバへの副本登録に必要な改修を行う。 ②業務委託料:2,981千円 ③市 ④なし ⑤令和3年度当初予算	R4.1	R4.3	2,981	1,410	1,571	0	0	0	市民の健(検)診結果の自治体中間サーバへの登録を正確かつ円滑に行う	①感染防止 ②マイナポータルを介した自治体健診情報の提供にあたって、必要なシステム整備の推進に寄与した。 ③健(検)診結果の自治体中間サーバへの登録に必要なシステムを構築
64	65	補助	通常事業	文部科学省	学校保健特別対策事業費補助金(感染症対策等の学校教育活動継続支援事業) (市事業名:学校保健特別対策事業費(小学校、中学校))	学校教育課	①感染症対策として、マスクや消毒液等の保健衛生用品及び児童・生徒の学びの保障に係る教材や、空き教室等を活用する際に必要な物品等を購入する。また、教職員の感染症対策等に資する研修に参加する費用等を支援する。 ②感染症対策に係る消耗品費、備品購入費(小学校28校、中学校16校):39,036千円 ③市 ④なし ⑤令和3年度1号補正予算	R3.7	R4.3	39,036	19,385	19,651	0	0	0	支援対象施設数:市立小学校28校、市立中学校16校	①感染防止 ②保健衛生用品の追加購入のほか、教材や備品の購入により、感染防止対策を行いながら授業や行事を実施できる環境を整えることができた。 ③100%(各学校が必要とする物品を購入し、感染防止に努めることができた。)

No.	実施計画No.	補助・単独	事業の区分	所管	交付対象事業の名称	所管課(R3)	事業の概要 ①目的 ②総事業費の内訳 ③事業の対象 ④その他の財源 ⑤予算措置	事業始期	事業終期	A						成果目標 (設定している事業のみ記載)	事業の効果 ①感染防止・生活支援・経営支援の区分 ②事業の実施による効果 ③成果目標に対する達成度 ※③は成果目標を設定している事業のみ
										総事業費	B 国庫補助額	C 本交付金(完了)	D 本交付金(繰越) (なし)	E 起債 予定額	F その他		
65	66	補助	通常事業	文部科学省	公立学校情報機器整備費補助金(GIGAスクールサポーター配置支援事業) (市事業名:学校用コンピュータ整備事業費(小学校、中学校))	学校教育課	①GIGAスクールサポーターを配置し、学校における環境整備の初期対応(使い方や困りごと)を行う。 ②人件費(4人):7,734千円、委託料等:3,355千円 ③市 ④なし ⑤令和3年度当初予算	R3.4	R4.3	11,089	5,544	5,545	0	0	0	支援対象施設数:市立小学校28校、市立中学校16校	①感染防止 ②GIGAスクールサポーターを配置することで、一人一台端末の導入時における環境整備の初期対応について円滑に行うことができた。 ③100%(全支援対象施設へ訪問し支援を実施した。)
66	67	補助	通常事業	文部科学省	教育支援体制整備事業費交付金(幼稚園の感染症対策支援) (市事業名:幼稚園保健特別対策事業費)	学校教育課	①感染症対策として、マスクや消毒液等の保健衛生用品を購入する。 ②感染症対策に係る消耗品費(園児数60人以上、8園):813千円 ③市 ④なし ⑤令和3年度1号補正予算	R3.6	R4.3	813	401	412	0	0	0	支援対象施設数:市立幼稚園8園	①感染防止 ②保健衛生用品を購入することで、園において感染予防対策を行うことができた。 ③100%(消耗品のみの購入となったが、計画変更を行い必要な物品を確保することができた。)
67	68	補助	通常事業	内閣府	地域就職氷河期世代支援加速化交付金 (市事業名:就職氷河期世代就労移行訓練事業費)	工業労政課	①就職氷河期世代の就労を支援するため、アンケート調査による実態把握を行うとともに、就労移行訓練事業やセミナー、就業体験ツアーを実施する。 ②人件費(支援員3人):1,493千円、事業費(消耗品費等):338千円 ③就職氷河期世代無業者及びUIJターン希望者、市内企業 ④なし ⑤令和3年度7号補正予算	R3.11	R4.3	1,831	1,373	458	0	0	0	・就職氷河期世代の「いちサポ」新規登録者数:20人 ・就職氷河期世代就労移行訓練受入企業数:4社	①生活支援 ②市内の就職氷河期世代の就労の支援や、UIJターンを希望・検討している市外、県外の就職氷河期世代向けの就労支援に寄与した。 ③就職氷河期世代の「いちサポ」新規登録者数:14人(85%)、就職氷河期世代就労移行訓練受入企業数:0社(0%)
68	69	単独	通常事業		幼稚園保健特別対策事業費	学校教育課	①国の補助対象外とされている感染症対策として、CO2モニターや空気清浄器等を購入する。 ②感染症対策に係る消耗品費、備品購入費(市立幼稚園8園):944千円 ③市 ④なし ⑤令和3年度1号補正予算	R4.2	R4.3	944	0	944	0	0	0	支援対象施設数:市立幼稚園8園	①感染防止 ②園内の環境保全のため、空気清浄機等を購入し、感染防止対策に努めた。 ③62.5%(年度内の納品ができないため、購入を見合わせた園があった。)